

福岡市 グローバル創業・雇用創出特区

「人と環境と都市活力の調和がとれた
アジアのリーダー都市」を目指して

2017年9月4日

福岡市長 高島 宗一郎

Fukuoka growth next



STARTUP
FUKUOKA CITY



1. スタートアップ法人減税

国家戦略特別区域における
所得控除制度（計画認定申請）

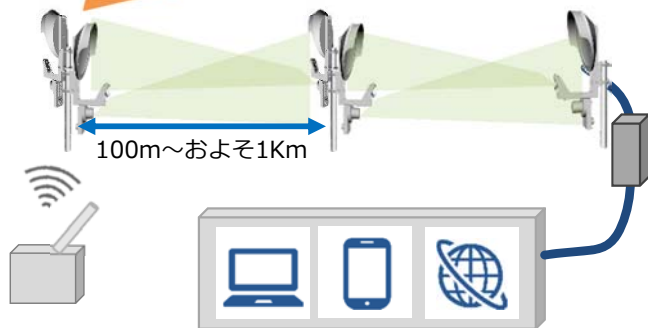
日本初

サウレテクノロジー株式会社

IoT分野

SAULE Technology

新技術「可視光通信」で
圧倒的な 通信速度を実現



大容量かつ長距離通信のワイヤレス化が可能に！

スマート工場

柔軟なレイアウト変更



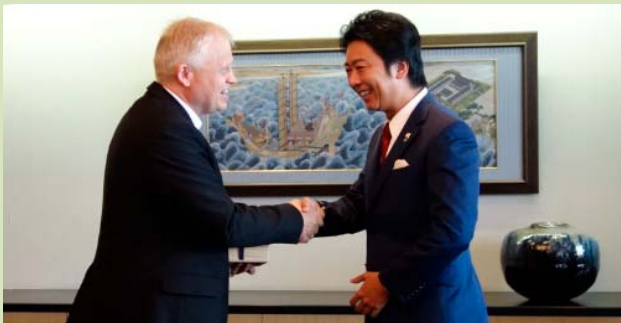
途上国の情報通信網の整備

農業分野でのIoT活用

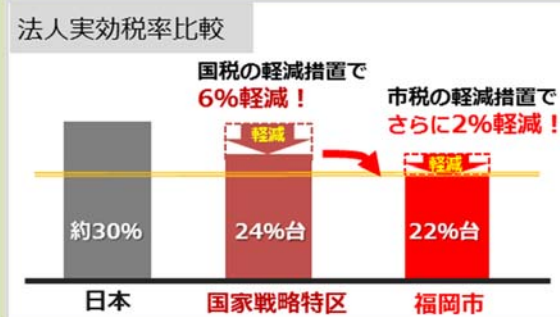


エストニア出身の高度技術者が福岡市で創業

① スタートアップビザの活用
(「経営・管理」在留資格の基準緩和)



② スタートアップ法人減税で支援



③ MOUを活用した支援



2016年11月30日
エストニアとMOU（スタートアップ支援）締結

日本初

➡ 国家戦略特区だからこそ実現！

特区から生み出された**可視光通信**で **Society 5.0**に貢献！ 1

2. 国家公務員の退職手当の特例

国家戦略特別区域創業者
人材確保支援事業（計画認定申請）

Doreming

ドレミング株式会社

- 日本初！ **世界のFintech100社**に選ばれる企業
- 賃金の日々払いが可能なシステムを開発

3. 賃金支払いに関する規制改革

福岡市提案

ニーズ

- 働き方に応じた方法で賃金を受け取りたい（労働者）
- 優秀な人材を確保したい（企業）
- 賃金の振込や受け取りの手間をなくしたい（両者）

現状

賃金は**労働者**に
通貨（振込）で**直接**支払うことが必要

※労働基準法（昭和22年法律第49号）（抄）

第二十四条 賃金は、通貨で、直接労働者に、その全額を支払わなければならない。（略）

提案

1日の実績賃金から、
企業の口座を通じ**決済可能に！**

➡ **規制改革**で
労働者と企業のニーズを解決

イメージ

キャッシュレス化を促進



「働き方改革」と新たな消費行動の創出を推進

さらに 銀行口座を持ってない層が購買手段を持てるようになることで、
日本の技術が世界の貧困撲滅対策にも貢献

世界で20億人

新たに「旧大名小学校跡地」の高さ制限の緩和を実現！！

目的 都市としての

- 耐震性
 - 供給力
 - まち並みの魅力 等
- の向上

第一弾（平成26年11月）【天神明治通り地区】

約67m
(地上15F)

約76m
(地上17F)

今回【旧大名小学校跡地】

約76m
(地上17F)

約115m
(地上26F)

+

福岡市独自の容積率緩和制度

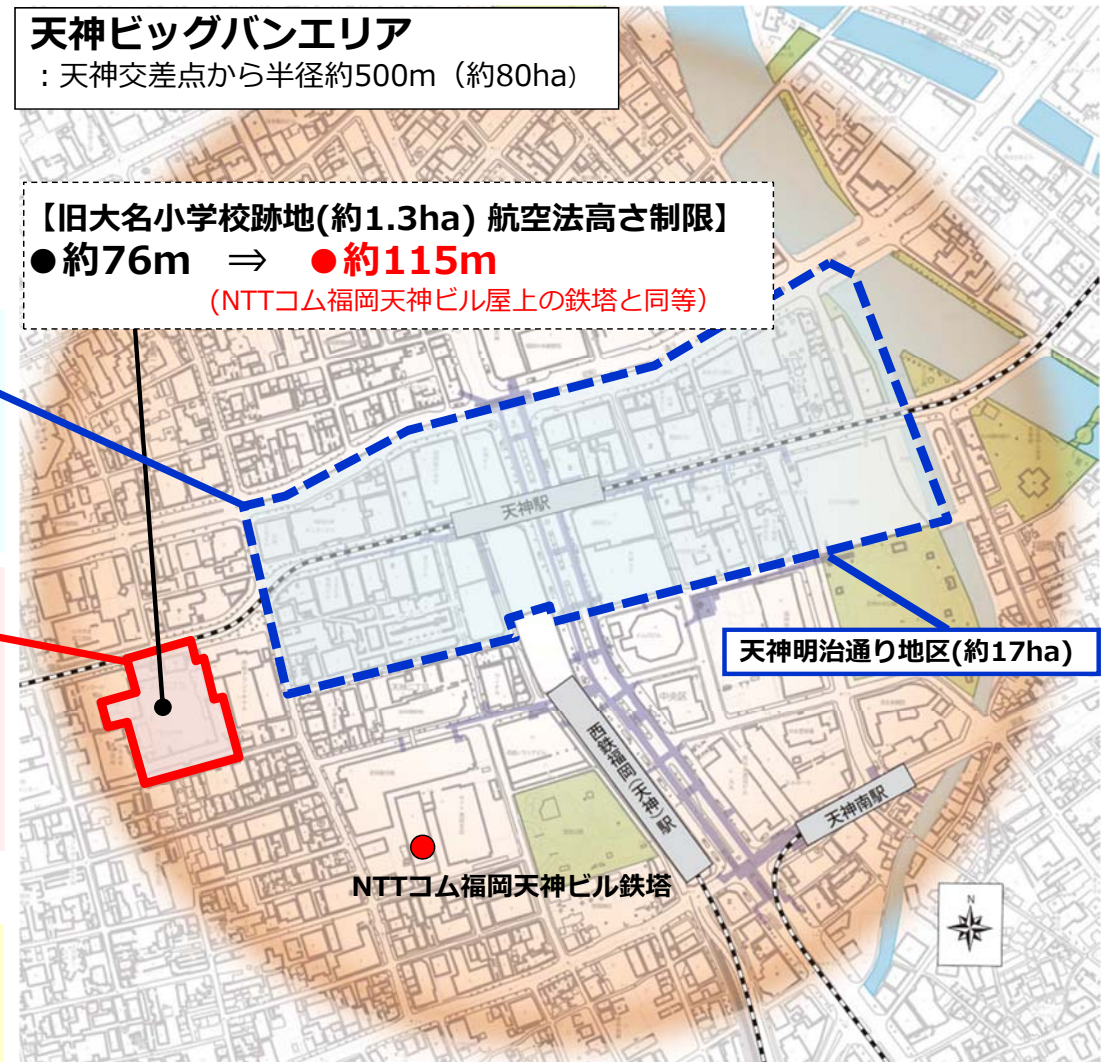
天神ビッグバンエリア

：天神交差点から半径約500m（約80ha）

【旧大名小学校跡地(約1.3ha) 航空法高さ制限】

●約76m ⇒ ●約115m

(NTTコム福岡天神ビル屋上の鉄塔と同等)



安全安心で魅力あるまちづくりにより、グローバル創業都市として
新たな企業誘致と雇用の創出を推進！

5. 「Fukuoka growth next」が本年4月オープン

発表

大名小学校跡地を活用しスタートアップ支援機能を集約

➡ 化学反応を起こす



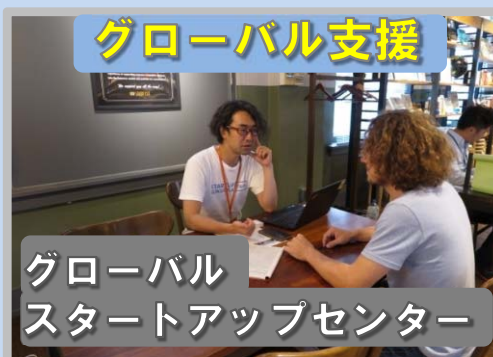
インキュベーション



ビジネス交流・マッチング



アドバイス・情報提供



グローバル支援



ものづくり支援

相談件数も増加！ (4～6月の対前年比)

★入居企業数 約150社

◎雇用労働相談センター 227件 ➡ 247件！

★来館者数 約500人/日

◎スタートアップカフェ 558件 ➡ 657件！

※グローバルスタートアップセンター相談件数含む

官民共働による充実したスタートアップ支援システムにより
企業のさらなる成長を促進！